

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
1	鹿沼市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	①感染拡大防止のための休業要請への対応協力 ②休業要請に伴う県の休業協力金の対象事業者へ対し、市独自の協力金を上乗せ支給 ③4/21～5/6休業:@10万円/社×500社 5/2～5/6休業:@5万円/社×200社 対応コールセンター設置経費:100万円(非常勤職員人件費月額25万円/人×2人×当初2ヵ月) ④-	37,150,000	支援件数:10万円/330件 5万円/63件 この事業により、飲食店等においても、生活を脅かされることなく休業要請に応じることができ、感染拡大を防止することができた。 事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
2	鹿沼市事業継続応援金	①国の持続化給付金対象外となった事業者の救済 ②減益30%以上50%未満の事業者へ対し、一律10万円を給付 ③@10万円×1,640件 ④-	22,800,000	支援件数:228事業者 22,800千円 この事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少するなど、事業継続に課題を抱える事業者を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
3	商業活性化推進事業①	①経済停滞からの早期回復支援 ②商工会議所・商工会発行の「プレミアム付共通商品券」を例年より前倒し発行するとともに、発行規模を拡大する ③商工会議所:1千万円(拡大分) 商工会:100万円(拡大分) ④-	11,000,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
4	鹿沼市緊急経営対策特別資金の追加	①- ②- ③利子補給補助:76,800千円 保証協会保証料補助:156,713千円 ④市内中小事業者・個別事業主 ※経済悪化により当初予算を超える必要があることから、支援策の追加等を含めた補正予算を計上したもの	32,080,805	中小企業者等が融資を受けて事業の安定化を図る場合において、その費用の一部を補助することにより、市内事業者の事業継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
5	鹿沼市緊急経営対策特別資金	①- ②- ③保証協会保証料補助:67,927千円 ④市内中小事業者・個別事業主	49,217,195	中小企業者等が融資を受けて事業の安定化を図る場合において、その費用の一部を補助することにより、市内事業者の事業継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
6	避難者感染防止事業①	①- ②- ③避難施設の受付箇所に関する経費:5,759千円(内訳) 非接触型体温計 96個×11,000円=1,056,000円 サーマルカメラセット 3個×1,430,000円=4,290,000円 フェイスシールド 177個×200円=35,400円 マスク4,720枚×80円=377,600円 避難者の居住、利用エリアに関する経費:3,104千円(内訳) パーテーション 100式×27,940円=2,794,000円 パーテーション屋根 30式×10,340円=310,200円 避難所の総合的な衛生管理に関する経費:2,248千円(内訳) 消毒液(製造機及び精製用原液)500,000円 防護服 672着×1,100円=739,200円 感染症予防消耗品1,008,800円 ④-	10,500,000	事業実施後避難所を開設した実績がないため、効果検証は行っていないが、災害発生時の避難所における感染防止のため、必要な物資・資材を備えることができた。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
7	学校休業に伴う給食費代替分の支給	①学校給食の代替措置として、低所得世帯の児童生徒に1人1食当たり500円を給付。 ②③④ 要保護・準要保護児童援助費(小学校) 19,004人(のべ人数)×500円=9,502千円 要保護・準要保護児童援助費(中学校) 6,602人(のべ人数)×500円=3,301千円	8,800,000	この事業において、経済的に困窮している保護者に対して臨時休業期間中の昼食支援が行えた。
8	感染症予防対策用マスクの配布①	①②- ③ マスク購入費 100,000枚×60円=6,000千円 ④医療・救急、介護施設、障がい施設、保育園・幼稚園、小中学校の関係者	4,500,000	マスク購入枚数:168,000枚 この事業により、高齢者施設、医療機関、小中学校等にマスクを配付することで、感染拡大を防止できた。
9	感染症予防対策用マスクの配布②	①②- ③ マスク購入費 50,000枚×60円=3,000千円 ④医療・救急、介護施設、障がい施設、保育園・幼稚園、小中学校の関係者 ※追加購入分	3,000,000	マスク購入枚数:50,000枚 この事業により、高齢者施設、医療機関、小中学校等にマスクを配付することで、感染拡大を防止できた。
10	感染症対策用防護服等の配布	①- ②- ③防護服 1,000枚×528円=528千円 フェイスシールド 1,000枚×275円=275千円 ニトリル製手袋 1,000双×30円=30千円 ④感染症対策に従事する医療関係者等	800,000	配布数:防護服320着ほか この事業により、医療機関等に防護服やフェイスシールド等を配付することで、感染拡大を防止できた。
11	感染症対策体制整備等助成	①- ②- ③PCR検査体制整備(一式) 2,000千円 入院病床整備 500千円×45床=22,500千円 PCR検査従事者危険手当 120日×2,500円×3人=900千円 ④PCR検査を実施する市内医療機関	25,400,000	対象医療機関:1 補助額:2,540万円 この事業により、医療機関の感染症対策体制の整備を支援することで、感染拡大を防止できた。
12	感染防止対策用品の配布	①②医療施設及び市庁舎へ、感染防止対策用品の配布を実施。 ③ ニトリルグローブ 1,275,599円 サージカルガウン 292,160円 アルコール消毒液 1,169,153円 非接触体温計 870,100円 感染対策セット 379,500円 その他感染症対策消耗品等 406,488円 ④感染症対策に従事する医療関係者、市職員等	4,300,000	配布数:防護服705枚ほか この事業により、高齢者施設等に防護服、消毒剤、非接触体温計等を配付することで、感染拡大を防止できた。
13	鹿沼市ひとり親世帯等応援給付金	①児童扶養手当受給世帯に一時金を支給し、生活支援を行う ②③1万円×700世帯=700万円 ④4月分の児童扶養手当の受給者	6,700,000	令和2年4月分児童扶養手当を受給している合計673世帯に一時金を支給し、コロナ禍において厳しい状況にあるひとり親世帯に支援を行った。
14	学童利用料の助成	①小学校臨時休校開始日(3月2日)から学童利用自粛要請日(4月23日)前までに、自主的に学童の利用を自粛した保護者に利用料相当額を支給。 ②③日額利用料合計×開所日×自粛率 3月2日～31日 340,850円×21日×50%=3,578,925円 4月1日～22日 340,850円×16日×70%=3,817,520円 ④学童クラブ利用自粛児童の保護者	3,300,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため学童保育クラブの利用を自粛した40クラスのべ1,578名の児童に対し、利用料を返還した。感染拡大防止が図れた。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
15	保育料の助成	①小学校臨時休校開始日(3月2日)から登園自粛要請日(4月18日)前までに、自主的に保育園の利用を自粛した保護者に利用料相当額を支給。 ②③3月の徴収保育料×自粛率 16,000千円×40%=6,400千円 ④登園自粛児童の保護者	3,600,000	減免件数828件 この事業により、コロナ禍において収入が減となる保護者の負担軽減に繋がった。
16	隔離型搬送用資機材購入	①感染予防のため感染疑いの急患搬送用資機材を購入する ②③ 隔離型搬送用資機材標準タイプ(本体・フィルター・送排気ユニット等) @288,805円×5式=1,444,024円 交換用フィルター @35,530円×2個=71,060円 交換用バッグ(本体) @72,930円×2個=145,860円 ④地方公共団体	1,640,000	隔離型搬送用資機材5式購入 使用実績21件(うち陽性患者18件) 隔離型搬送用資機材を使用することにより、救急隊員や救急車を利用する市民への感染防止措置が出来た。
17	避難者感染防止事業②	①避難所における感染防止のため、サーマルカメラ等を購入する ②③ サーマルカメラセット@1,430,000円×18セット=25,740,000円 パーテーション@27,000円×338個=9,126,000円 簡易ベッド@15,400円×383個=5,898,200円 感染防止型簡易トイレ式@198,550円×3個=595,650円 扇風機@25,300円×158個=3,997,400円 非接触型体温計@11,000円×70個=770,000円 配線用コードリール@18,040円×158個=2,850,320円 せっけん等その他消耗品一式:724,430円 ④市内避難所	42,500,000	事業実施後避難所を開設した実績がないため、効果検証は行っていないが、災害発生時の避難所における感染防止のため、必要な物資・資材を備えることができた。
18	Web会議用カメラ購入	①庁内協議や外部打合せ等での直接的な接触、3密回避のため、Webカメラを導入する ②③ Webカメラ(マイク付き)@12,500円×70個=875千円 スピーカー(マイク付き)@32,000円×40個=1,280千円 スピーカー(マイク無し)@5,000円×19個=95千円 ④鹿沼市	2,100,000	① Webカメラ等を各部局に配布及び各会議室に設置した。 ② ①の他にWebカメラ等の貸し出しを行った(月平均25件)。 ③ 購入した機器を利用し、イベントをオンライン開催に切り替えた。 ④ 市イベント等を動画で撮影し、YoutubeやSNSで発信した。
19	生活再建応援事業	①社会福祉協議会が行う生活福祉資金の特例貸付(新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少を原因とした生活困窮世帯への貸付)を利用した世帯に対し、早期の生活再建を支援する(R2.4.1受付分から遡及適用、R3.3.31受付分まで適用) ②鹿沼市社会福祉協議会への委託料 ③ 商品券(基本):@50千円×100件/月×12ヵ月=60,000千円 加算分:未就学児@3千円/人×15件/月×12ヵ月=540千円 小中学生@5千円/人×11件/月×12ヵ月=660千円 高校生@10千円×5件/月×12ヵ月=600千円 郵送費:600千円(@500円×1,200件) 人件費:1,300千円(@650千円/人×2名) ④生活困窮者(生活福祉資金の特例貸付決定世帯)	28,400,000	生活保護に関する相談件数: (R2)219件、(R1)234件、(H30)168件、(H29)197件 生活保護申請件数: (R2)66件、(R1)70件、(H30)62件、(H29)80件 生活保護に関する相談件数及び申請件数がほぼ横ばいであり、貸付等の制度と一体的に生活困窮者への支援ができたことで大きな効果があった。 また、生活相談支援機関につながったことで、これまで支援機関につながらなかったケースへの介入につながった。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
20	廃棄物処理場における感染症対策	①コロナ禍においても持続可能な廃棄物処理を行うため、市の清掃業務に関わる職員用の防護服、手袋等を購入する ②現場作業員用マスク、ティベックウェア等 ③防塵マスク等 2,514千円 ティベックウェア 6,006千円 手袋 1,183千円 消毒ジェル等その他消耗品 297千円 ④クリーンセンター職員	4,200,000	感染症対策に必要な備品を適宜購入することで、感染者を出すことなく廃棄物処理業務を実施することができた。
21	消防施設等への除染装置導入	①④消防施設や救急車内における感染拡大リスク抑制のため、移動可能な除染装置を導入する ②③ 除染装置(オゾンガス発生装置)@277,200×4式=1,108,800円 除染装置(オゾン水発生装置) @883,300×1式=883,300円	1,900,000	オゾンガス発生装置4式、オゾン水生成装置1式導入 感染疑い症例128件(うち陽性者18件) 救急車4台にオゾンガス発生装置を設置及びオゾン水生成装置を導入することにより救急隊員や救急車を利用する市民への感染防止措置が出来た。
22	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策と学びの保障を両立するため、必要な人的・物的支援を行う ②教材費等 ③小規模校26校×@1,000千円=26,000千円 中規模校6校×@1,500千円=9,000千円 大規模校3校×@2,000千円=6,000千円 ④市内小中学校	20,200,000	この事業において、感染症の拡大を防止することができた。 継続的な学習の支援が行えた。(各小中学校)
23	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校の一時臨時休業に係る対応及び再開等を支援する ②マスク等 ③小学生4,650人×@340円=1,581,000円=1,581千円 中学生2,580人×@340円=877,200円=878千円 ④市内小中学校	1,200,000	この事業において、感染症の拡大を防止することができた。 継続的な学習の支援が行えた。(各小中学校)
24	GIGAスクール端末導入事業	①GIGAスクール構想を推進するため、児童生徒用のタブレット端末等を購入する ②タブレット端末等 ③タブレット・キーボード 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 4,946台×45,100円=222,570,000円=494,600円 3人に1台分のうち未整備分 2,289台×45,100円=103,233,900円 タブレット付属物品:209,858,000円 導入・初期設定等に係る保守:58,702,500円 サポート等に係る保守:3,771,000円 タブレット用ペンシル 3,479本×5,500円=19,134,500円 3人に1台分のうち未整備分 USB充電ハブ 35個×8,437円=295,295円 ④市内小中学校	350,800,000	タブレット端末の整備台数:7,235台 ICTを活用して学びの保障・学習の継続を行うことができた。
25	GIGAスクール大型モニター導入事業	①GIGAスクール構想を推進するため、各普通教室へ大型モニターを設置する ②大型モニター@231,600円×282台×1.1=71,842,320円=71,843千円 ④市内小中学校	36,500,000	大型モニター整備台数:282台 教師の課題・資料や児童生徒の制作物などを大型モニターに提示することにより、効果的な活用促進がはかれた。
26	図書消毒器導入	①コロナ禍においても安全・安心に図書館を利用してもらうため、図書消毒器を導入・設置する ②③図書消毒器@1,056千円×1台=1,056千円 ④市立図書館本館	900,000	消毒回数:20,712件 返却本を消毒することで、感染者を出すことなく業務を実施することができた。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
27	学校給食支援事業	①臨時休校によって短縮された夏季休業のために増大した保護者の給食費負担の軽減及び夏季休業後の給食メニューに地元「かぬま和牛」を利用することにより地域産業への支援を行う ②短縮された夏季休業期間分の給食費の無償化給食で利用する「かぬま和牛」の食材購入費 ③給食費無償化による歳入の減少額:106,005千円「かぬま和牛」の食材購入費:10,000千円(3回分) ④市内小中学校	114,200,000	夏季給食費3か月分を無償化し、子育て世代の家計を支援することができた。(支援人数:延べ21,721人) また、かぬま和牛を使った給食を実施し、地元生産者を支援することができた。(実施回数:3回)
28	ポストコロナにおけるシティプロモーション推進事業	①ポストコロナにおける移住者の取込み、関係人口創出に向け情報発信機能の強化を図る ②③シティプロモーション専用ホームページの構築 ホームページ・動画作成:3,300千円 ドキュメント・ドメイン作成:700千円 ④市ホームページ	4,000,000	前身である移住サイトとの月平均アクセス件数の比較 前年比254%
29	新しい生活様式「かぬまの事業所」応援事業	①飛沫感染による感染拡大防止のため、市内事業者が製造・加工・施工した衝立等を導入するために必要な経費を支援する事業への補助 ②市から鹿沼商工会議所への補助金5,300万円 ③補助金@5万円/件、@10万円/件 1,000件分≒5,200万円 事務費100万円(補助員人件費60万円、広告宣伝費20万円、振込手数料20万円) ④鹿沼商工会議所	51,200,000	接客を伴う市内の事業所が、「飛沫感染」による新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため備品等の導入に必要な経費の一部を支援することで、市内事業所の感染防止対策品の販売促進による地域産業の振興と、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 補助事業者数 1457件(49,543,783円) 衝立:546事業者(22,883,333円)うち飲食店144事業者 スタンド等:911事業者(26,660,450円)うち飲食店136事業者
30	観光協会ホームページのリニューアル事業	①観光客の減少対策として、直接訪問しなくとも市の名産品等を購入できるよう観光協会ホームページに通販機能等を追加する ②観光協会ホームページのリニューアル:300万円 ③インターネットショッピング機能の追加:240万円 設定・保守等費用:60万円 ④鹿沼市観光協会	3,000,000	コロナ禍による人流の減少対策として、ネット上での観光と特産品の購入を可能とするHPの全面リニューアルを実施し、閲覧件数を前年比130%に増加させることができた。
31	宿泊旅行プラス事業	①市内宿泊施設で宿泊した県民を対象に、鹿沼和牛のプレゼント抽選を実施する ②③景品代(鹿沼和牛)200万円、事務費20万円 ④市内宿泊施設で宿泊した県民	1,770,000	県民による県内観光(マイクロツーリズム)の増加により、市内宿泊業者の救済および経済活動活性化が図れた。 結果、応募件数が157件あり、事業に対する御礼の手紙を頂いた。
32	コミュニティセンター換気機能の強化	①集会所及び災害時の避難所である市内のコミュニティセンター(出張所+公民館)の換気能力を向上させるため、網戸の入替えを行う ②③東部台コミュニティセンター239千円 東大芦コミュニティセンター260千円 粟野コミュニティセンター397千円 ④コミュニティセンター	890,000	東大芦、東部台、粟野コミュニティセンターが対象。 施設内に虫を入れずに換気する環境を整え、施設利用の感染リスクを軽減し、安心して利用いただけた。
33	インフルエンザ予防接種補助金の拡充	①インフルエンザ流行期の医療機関等での感染予防のため、ワクチン予防接種費用の補助要件を拡大する ②③予防接種補助額@2,200円/件×6,642件=14,612,400 ≒14,613千円 ④インフルエンザ予防接種者(小中学生)	14,600,000	対象者:11,008人 この事業により、小中学生の接種に対しても助成することで、新型コロナとの同時流行を防止できた。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
34	保育園等へのかめま和牛給食提供	①新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少した「かめま和牛」等地元特産物を使用した給食を市内保育園へ提供し、生産農家への支援と地産地消の推進を図る ②特別給食用食材費(月1回、6ヵ月分) ③公立保育園581食、民間保育園1,834食、地域型保育事業174食、幼稚園418食、認定こども園724食 合計3,731食 3,731食×50g/食×7.56円/g×6回=8,461,908円≒8,462千円 ④市内保育園等	5,900,000	市内保育施設等の給食で月1回(計6回、約940kg)かめま和牛を提供した。また、地産地消に関する食育講座の開催や家庭向け啓発資料を同時配布することにより、かめま和牛を広く周知できた。本事業終了後も、給食にかめま和牛を取り入れている施設があり、長期的な生産者支援にもつながった。
35	商業活性化推進事業②	①経済停滞からの早期回復支援 ②商工会議所・商工会発行の「プレミアム付共通商品券」を年末商戦に向け再度発行するとともに、発行規模を拡大する ③商工会議所:71,696千円(プレミアム分、手数料等) 商工会:8,252千円(プレミアム分、手数料等) ④-	75,300,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
36	鹿沼秋まつり疑似体験事業	①中止となった観光イベントを疑似体験できるホームページを作成し、観光業界の機運醸成、再開時の誘客を図る ②観光イベント関係ホームページの作成委託 ③ホームページ作成委託料:100万円 ④-	1,000,000	多くの動画・静止画と地図の組み合わせにより祭りの疑似体験を実現。SNS広告の効果もあり、アクセス数5.4倍を達成した。 当初:3,250アクセス → 合計:17,509アクセス 2/23(事業開始)~3/31 14,259アクセス(新規)
37	みなし法人等への協力金支給	①国の持続化給付金の対象外となった市内みなし法人の経営安定化のため協力金を市独自で支給する ②③対象3団体×@200万円=600万円 ④ふるさと産品販売連絡協議会、マウンテンスター、手づくりの里運営委員会	3,441,000	応援金の支給により、みなし法人として納税している任意団体が事業を継続することができた。
38	農家への新型コロナウイルス対策支援事業	①国の経営継続補助金を活用して生産・販売の転換等に取り組む農業者に対し、自己負担分に対する助成を行い、経営の安定化を図る ②③国庫補助金:補助率3/4、上限1,000千円 →自己負担最大330千円×210件=69,300千円 ④経営継続補助金の交付決定を受けた農家	37,900,000	新型コロナウイルス感染症の影響で、売り上げが減少した農業者が、経営の安定化を図るにあたり、一定の効果があった。 補助対象者数:133名 交付確定額:37,957,512円
39	花き農家への新型コロナウイルス対策支援事業	①国の高収益作物交付金を活用して次期作に前向きに取り組む花き農家への上乗せ支援を行う ②③支援単価:5万円/10a 市内花き農家作付け総面積800a÷10a×5万円=400万円 ④高収益作物次期作支援交付金の交付決定を受けた花き農家	4,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響で、売り上げが減少した花き農家が、経営の継続を図るにあたり、一定の効果があった。 補助対象者数:30名 交付確定額:4,085,000円
40	公共施設新型コロナウイルス感染症対策環境整備事業	①コロナ禍による休業により集客が低下した施設に対し、再開後の集客能力強化に必要なICT基盤等の環境整備を行う ②③Wi-Fiルーター等設置費用100万円、周辺機器設置費用50万円 ④花木センター・まちの駅新・鹿沼宿	2,460,000	【まちの駅新鹿沼宿】 web会議対応が可能となり、姉妹まちの駅締結先との事業推進、ネットワーク間活動の充実・活性化が図られ、新・鹿沼宿の観光交流拠点施設としての機能を拡充させることができた。 【公益財団法人鹿沼市花木センター公社】 Wi-Fiを設置したことにより、事務室内だけでなく施設内の全ての場所でPCを利用した事業所との打ち合わせが可能になり、事務室内の密回避につながった。

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
41	学校臨時休業期間中の学習支援事業	①学校臨時休業による学力低下対策として、在宅学習用の教材等を購入する ②学習支援用教材 ③小学校:1,927千円、中学校:800千円 ④小中学生	2,720,000	この事業において、臨時休業期間中の学習支援が行えた。 (各小中学校)
42	子育て施設応援事業	①県の休業補償対象外となった子育て施設の事業継続を支援する ②③ 学童保育クラブ@10万円/施設×30施設=300万円 民間保育園等@10万円/施設×22施設=220万円 ④学童保育クラブ、民間保育園等	5,200,000	保育園等22園及び学童保育クラブ30施設に各10万円を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びコロナ禍での事業の継続を支援することができた。
43	学校での感染予防対策物品の購入	①休校明けの小中学校における感染予防のための物品を購入する ②③ 非接触型体温計@6,934円×368個=2,552千円 扇風機@14,387円×253個=3,640千円 ④市内小中学校	6,100,000	この事業において、感染症の拡大を防止することができた。 継続的な学習の支援が行えた。(各小中学校)
44	商業活性化推進事業①の拡充	①商業活性化推進事業①による「プレミアム付共通商品券」のプレミアム率等を拡充し、経済停滞からの更なる早期回復支援を図る ②③ 商工会議所:13,900千円 商工会:1,390千円 ④-	12,100,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
45	地元産品お取り寄せ事業のPR	①移動自粛による消費低迷による地域産業の活性化を図るため、お取り寄せ可能な産品をチラシ配布や情報誌への掲載により周知する ②③PR委託料:330千円 (内訳) チラシ作成費:71千円 情報誌掲載費:165千円 人件費:94千円 ④観光協会	330,000	観光協会へ委託し、通販対応可能な産品をリスト化し、チラシを市内観光関係施設、関係自治体に1,500部配布した。 また鉄道社内の情報誌(80,000部発行)へ、鹿沼市特産品の広告も掲載した。 移動自粛の中、通販可能な産品を周知でき、新たな販路拡大を図ることができた。
46	学校給食共同調理場等での感染予防対策物品の購入	①学校再開時の給食調理場等における感染予防のための物品を購入する ②③感染予防対策物品1,276千円 (内訳) 冷風機@79,750円×16個=1,276千円 ④学校給食共同調理場等	1,200,000	小中学校の夏期休業短縮により増加した夏季給食を安全に実施することができた。 (設置施設数:8か所)
47	避難者感染防止事業③	①避難所における感染防止に必要な物品を購入する ②③避難所の総合的な衛生管理に関する経費:2,261万円 (内訳) 消毒液@1,400円/個×100個×45箇所=630万円 マスク@30円/枚×30,000枚=90万円 冬季換気時防寒用毛布@3,300円/枚×3,700枚=1,221万円 倉庫:設置費1,600千円/棟×2棟=320万円 ④市内避難所	17,300,000	事業実施後避難所を開設した実績がないため、効果検証は行っていないが、災害発生時の避難所における感染防止のため、必要な物資・資材を備えることができた。
48	サテライトオフィスの開設等支援事業	①- ②③サテライトオフィス事業の実施費用への補助金 補助率1/2、上限100万円/件×2件=200万円 ④サテライトオフィス事業を実施する事業者	1,700,000	サテライトオフィスによる分散勤務と、本市でのリモートワーク利用者等のニーズに対応することが出来た。 サテライトオフィス利用者数 7名 コワーキングスペース①利用者数 計78名 コワーキングスペース②利用者数 計94名

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
49	ポストコロナに対応した経営強化への支援	①ポストコロナを見据え経営強化を行った事業者への支援 ②③経営強化に伴う費用への補助金 補助率2/3以内、上限100万円/件×80件=4,500万円 ④経営強化を行う事業者	45,000,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、市内事業者が空気清浄機やサーモカメラなど備品等の導入に要する経費の一部を支援し、コロナ禍での市内事業者の事業継続及び経営強化を促進することができた。 補助事業者数:81件 交付確定額:45,252,000円
50	修学旅行等変更への保護者負担軽減事業	①感染拡大による修学旅行の行先変更・中止等に伴う追加費用の保護者負担を軽減する ②③追加費用総額28,401千円 (内訳) 修学旅行:小学校8,062千円、中学校18,950千円 臨海自然教室(小学校):1,389千円 ④市内小中学校	160,000	この事業において、旅行中止で発生したキャンセル料等の保護者負担分に対し支援が行えた。
51	窓口業務の自動化事業	①対面接触を減らすことにより感染予防を図るため、収入印紙自動販売機等を導入する ②③収入印紙自動販売機@400万円×1台=400万円 ④市役所本庁舎	4,840,000	販売件数:約7,800件(R3.8月~R4.8月) この事業により、対面販売による接触が減少した。
52	特別定額給付金対象外新生児子育て応援事業	①不安な社会状況の中で生まれた新生児を持つ家庭に対し、安心して子育てができるよう、生活を応援する ②③ 対象新生児@10万円/人×500人=5,000万円 郵送費等@1,000円/件×500件=50万円 ④特別定額給付金の対象外となった令和2年度生まれの新生児	49,200,000	国の定額給付金支援対象外となった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児(529人)の母親等に「いちごっこ未来応援給付金」を支給し、コロナ禍での出産・育児を支援できた。
53	高齢者施設等へのPCR検査支援事業	①高齢者施設に新規で入所する者に新型コロナウイルス感染症の抗原検査を行い、感染拡大防止を図る ②③ 9,500円×50人=475千円 ④高齢者施設に新規で入所する者	90,000	検査実施回数 R2年度:17件 感染した場合に感染拡大や重症化するリスクが高い高齢者施設に入所する人に、自己負担なく検査をできる環境を提供することで感染拡大を予防することができた。
54	指定管理施設維持管理体制持続化事業	①市からの要請により休業した、鹿沼市花木センターと出会の森総合公園の指定管理者に対し、協力金を支給し、事業継続や経営安定化を支援する。 ②③ 鹿沼市花木センター 24,234千円 出会い森総合公園 4,745千円 ④ 公益財団法人鹿沼市花木センター公社、特定非営利活動法人出会の森管理協会	28,978,000	協力金を支給することで指定管理業務を継続することができた。
55	学校保健特別対策事業費補助金②	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策と学びの保障を両立するため、必要な人的・物的支援を行う ②教材費等 ③小規模校26校×@800千円=20,800千円 中規模校6校×@1,200千円=7,200千円 大規模校3校×@1,600千円=4,800千円 ④市内小中学校	16,365,000	この事業において、感染症の拡大を防止することができた。 継続的な学習の支援が行えた。(各小中学校)

R2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要	臨時交付金充当額 (単位:円)	成果・効果
56	ワクチン接種会場の設置に伴う高齢者トレーニングセンター機能の移設事業	①高齢者障害者トレーニングセンターを新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場にすることに伴い、トレーニングセンター機能を出会いの森福祉センターに移設する。 ②③ 引越し費用500千円 ④出会いの森福祉センター	170,000	機器を移設することで高齢者・障害者トレーニングセンターをワクチン接種会場として利用することができた。 また、移設をしなかった場合、利用を希望する方がいても、まったく利用できなくなってしまったが、移設をしたことにより高齢者の健康増進並びに介護予防のための活動を維持することができた。 利用者数: 移設前 49.83人/日 移設後 41.25人/日(移設後～R3.3.31利用者数 延495人)